

経済調査

熊本県内企業業況判断調査

(第 131 回)

◇調査結果の概要.....	1
1. 業況判断の結果.....	2
2. 調査項目ごとの状況.....	3
(1) 売上・利益	
(2) 仕入価格・販売価格	
(3) 設備・労働力	
(4) 在庫・資金繰り	
◇資料編.....	7～8

2024 年 6 月

公益財団法人 地方経済総合研究所

コスト上昇を受け利益減少、業況判断は悪化

第131回熊本県内企業業況判断調査－2024年5月調査－

研究員 林田 祐子

1. 今期の業況判断

今回（2024年4～6月期）の業況DIは7ポイント（以下p）悪化の▲11、製造業で3p悪化の▲16、非製造業で8p悪化の▲9（図表3）。

原材料価格高騰の継続や、人材確保に向けた賃上げによる人件費上昇などを背景に、利益が減少したことが業況判断悪化の要因と考えられる。建設業からの自由回答では、仕入価格の上昇が激しいことから、長期の受注を躊躇するとの声も聞かれる。

業種別では、非製造業の悪化幅が製造業と比べ大きくなっている。特に、消費財卸売業、小売業、事業所サービスで悪化幅が大きい（図表3）。小売業からの自由回答では、インバウンドは好調だが、物価高騰の影響による消費マインドの落込みを感じている声が聞かれた。

2. 先行きの業況判断

先行き（2024年7～9月期）の業況DIは横ばいの▲11、製造業で横ばいの▲16、非製造業で横ばいの▲9の見通し（図表3）。

業種別では、小売業で13p改善の▲21と改善幅が大きい。なお、事業所サービス業や個人サービス業でも改善が見られ、「改善」の回答が「悪化」の回答を上回りDIの値がプラスとなっている。自由回答では、医療関連の事業所から、診療報酬、介護報酬の改定により先行きはやや明るいとの声も聞かれた。

しかしながら、自由回答では、コスト上昇により先行きは不透明との声も聞かれた。利益DIも8p悪化の▲27と悪化幅が大きく、様々なコスト上昇に価格転嫁が追いつかず、更なる利益の悪化も懸念されている。

図表1 各DIの結果

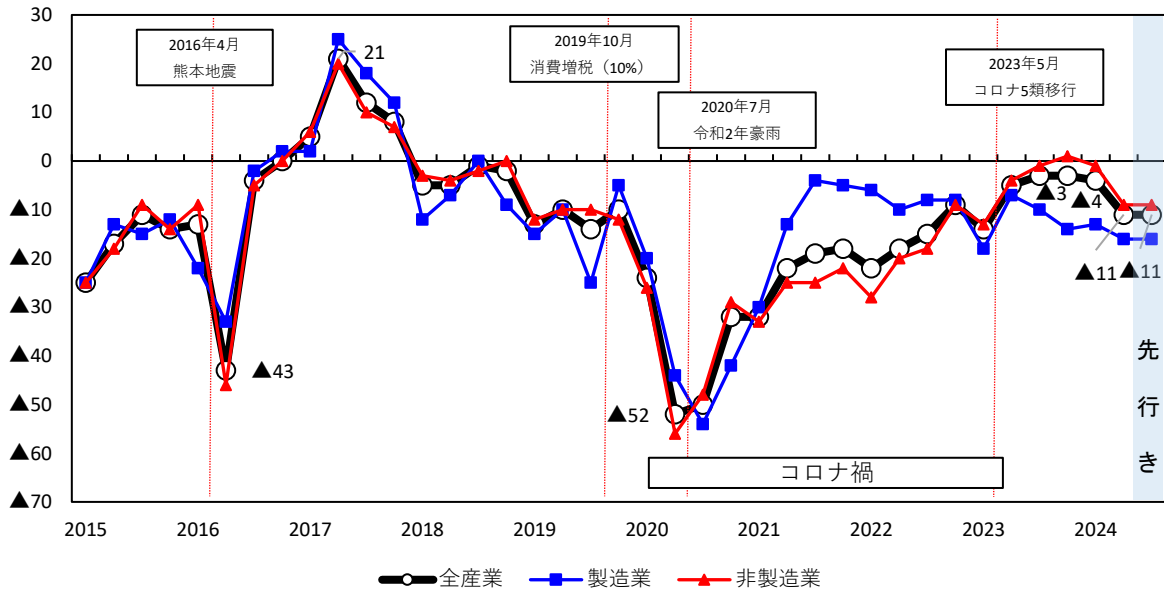
	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲11	-7	▲11	±0
売上DI	▲5	-1	▲10	-5
利益DI	▲19	-4	▲27	-8
仕入価格DI	66	+10	63	-3
販売価格DI	30	+6	29	-1
設備DI	▲15	-6	▲16	-1
労働力DI	▲43	+5	▲47	-4
在庫DI	14	+3	8	-6
資金繰りDI	4	-3	▲1	-5

《調査の概要、用語》

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2024年5月1日～5月17日
3. 対象期間	2024年4～6月期実績 2024年7～9月期見通し
4. 回答状況	回答企業 216社

今回	2024年4～6月期
前回	2024年1～3月期
先行き	2024年7～9月期
DI = 「プラス」回答の割合 - 「マイナス」回答の割合 業況DI = 「良い」 - 「悪い」 売上・利益DI = 「増加」 - 「減少」 仕入価格・販売価格DI = 「上昇」 - 「下落」 設備・労働力・在庫DI = 「過剰」 - 「不足」 資金繰りDI = 「楽である」 - 「楽ではない」	

図表2 業況DIの推移



図表3 業種別業況DI

() 内は前回先行き、以降同様

	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比
全産業 (n=216)	▲ 4	▲ 11 (▲ 9)	↓	▲ 11	→
製造業 (n=56)	▲ 13	▲ 16 (▲ 15)	↓	▲ 16	→
食料品製造業 (n=14)	▲ 10	7 (▲ 15)	↑	0	↓
食料品以外の製造業 (n=42)	▲ 15	▲ 24 (▲ 15)	↓	▲ 21	↑
非製造業 (n=160)	▲ 1	▲ 9 (▲ 6)	↓	▲ 9	→
建設業 (n=34)	▲ 6	▲ 3 (▲ 6)	↑	▲ 6	↓
生産財卸売業 (n=14)	▲ 20	▲ 14 (▲ 10)	↑	▲ 14	→
消費財卸売業 (n=13)	15	▲ 8 (8)	↓	▲ 31	↓
小売業 (n=29)	▲ 12	▲ 34 (▲ 12)	↓	▲ 21	↑
運輸業 (n=6)	0	0 (0)	→	▲ 33	↓
事業所サービス業 (n=39)	15	0 (▲ 6)	↓	3	↑
個人サービス業 (n=25)	5	0 (▲ 9)	↓	4	↑

↑ 改善(上昇) → 横ばい ↓ 悪化(低下)

自由回答より (抜粋)

- ・ 生産コスト (人件費、光熱費、燃料費等) が高くなり、また、調達コストも同じくコスト高である (食料品製造業)
- ・ 更なる円安と資材高騰、人件費の引き上げが、業績に大きく影響する。(食料品以外の製造業)
- ・ 仕入価格の上昇が激しく、長期物件の受注は躊躇する。(建設業)
- ・ 労働賃金の上昇と製品価格が高騰し続けており、終わりが見えない。(建設業)
- ・ 現在は円安等の影響でインバウンドを中心に順調に推移しているが、今後は国内観光客が景気の不透明さから厳しくなるのではないかと予想している。(小売業)
- ・ 物価高の影響もあり消費マインドが低迷していると感じる (小売業)
- ・ 介護報酬がプラスに改定されたことから先行きは少し明るいものの、今後人員不足対策としての賃上げに伴う固定費の高騰は避けられない。(個人サービス業)

調査項目ごとの状況

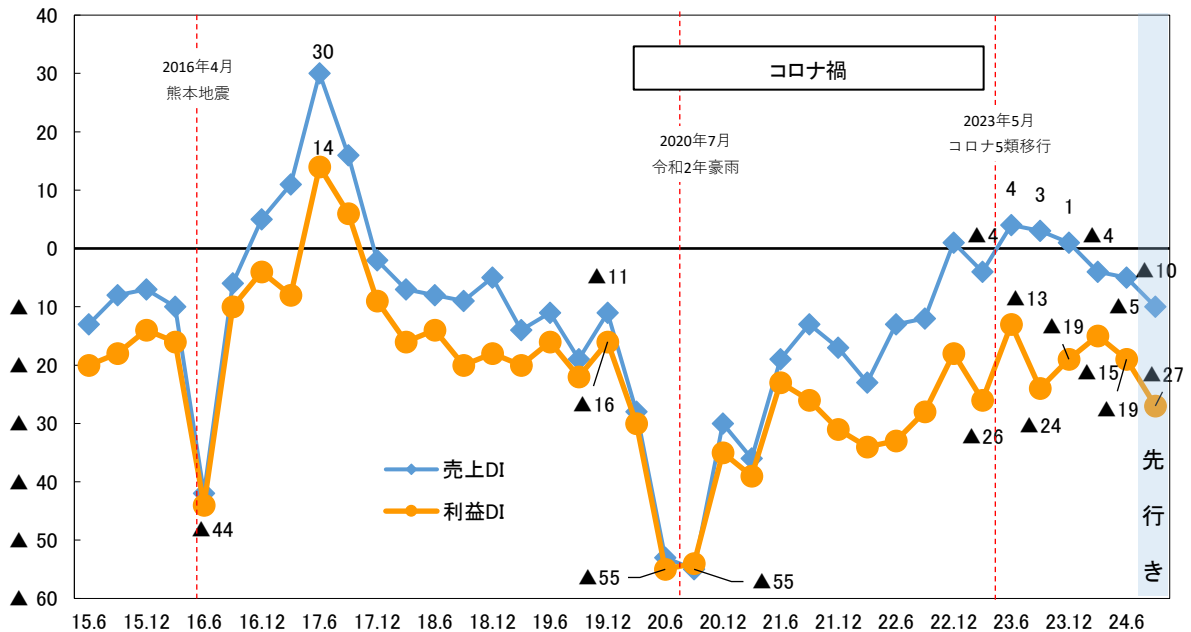
(1) 売上・利益 ～売上DI、利益DIともに悪化～

- 売上DIは1p悪化の▲5、製造業で横ばいの▲5、非製造業で2p悪化の▲5。
先行きは5p悪化の▲10、製造業で11p悪化の▲16、非製造業で3p悪化の▲8の見通し。
前回調査から「増加」の回答が減少し、「横ばい」の回答が増加したことが、売上DIの悪化の要因となっている。十分な販売価格の引上げができず、売上の上昇につなげられないことが予想される（図表4・5、資料編(1)）。
- 利益DIは4p悪化の▲19、製造業で4p悪化の▲16、非製造業で4p悪化の▲20。
先行きは8p悪化の▲27、製造業で5p改善の▲11、非製造業で12p悪化の▲32の見通し。
自由回答では、原材料費の高騰や人件費の上昇等に販売価格の引上げが追い付かず、利益幅が減少するとの声が聞かれる。また、非製造業の先行きにおいて13p悪化の▲32と悪化幅が大きい。自由回答では、電気代などの光熱費の上昇により、先行きにおいてさらに利益確保が難しくなることを懸念する声もあった（図表4・5、資料編(1)）。

自由回答より（抜粋）

- 【売上】・価格改定により売上は増加している。（食料品製造業）
- ・売上がコロナ以前まで回復しない。（小売業）
- 【利益】・段階的な人件費の上昇に伴い、利益幅は減少。（事業所サービス業）
- ・営業利益の減少は、原材料・資材の値上げによる製造原価高騰が主な要因。（食料品製造業）
- ・電力の経費が予想より増加すると、営業利益に影響を及ぼす。（小売業）

図表4 売上DI・利益DIの推移



図表5 売上DI・利益DI

() 内は前回先行き、以下同

売上DI	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比	利益DI	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比
全産業	▲4	▲5 (▲5)	↓	▲10	↓	▲15	▲19 (▲20)	↓	▲27	↓	
製造業	▲5	▲5 (▲2)	→	▲16	↓	▲12	▲16 (▲13)	↓	▲11	↑	
非製造業	▲3	▲5 (▲6)	↓	▲8	↓	▲16	▲20 (▲23)	↓	▲32	↓	

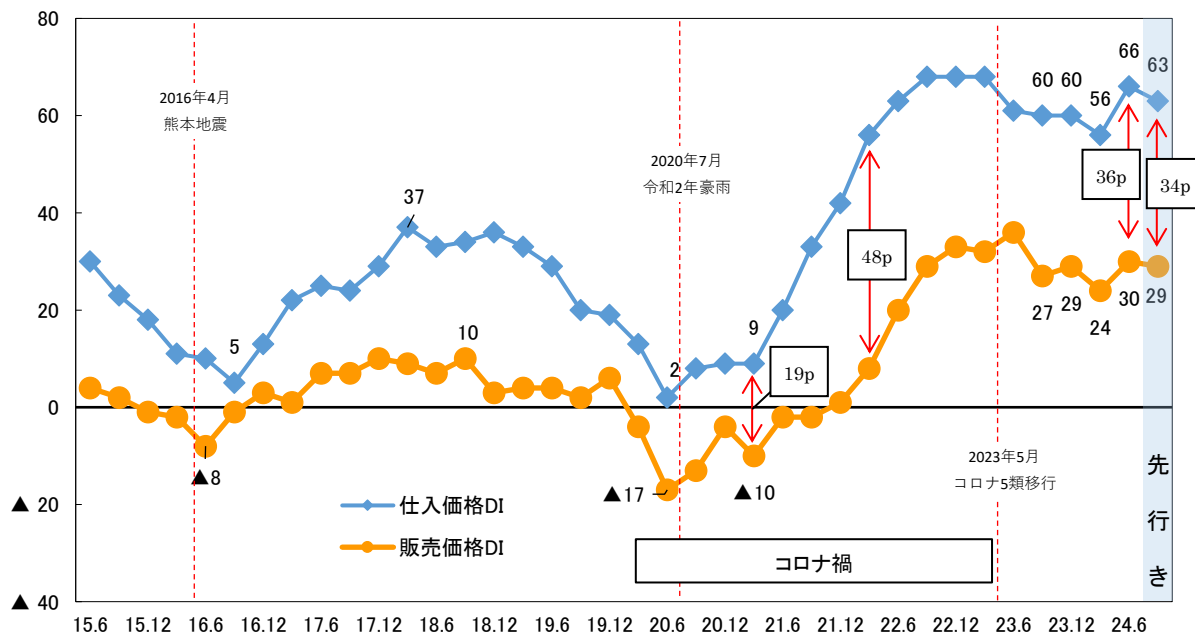
(2) 仕入価格・販売価格 ～仕入価格DI、販売価格DI ともに上昇～

- ▶ 仕入価格DIは10p上昇の+66、製造業で15p上昇の+68、非製造業で8p上昇の+65。
先行きは3p低下の+63、製造業で5p低下の+63、非製造業で2p低下の+63の見通し。
原料・素材価格の上昇に加え、人件費や運賃、光熱費の上昇もあり、仕入価格DIは7期ぶりの上昇となった。なお、今後の更なる上昇を懸念する声も聞かれる(図表6・7、資料編(2))。
- ▶ 販売価格DIは6p上昇の+30、製造業で4p低下の+21、非製造業で10p上昇の+33。
先行きは1p低下の+29、製造業で1p上昇の+22、非製造業で1p低下の+32の見通し。
仕入価格DIと販売価格DIとの差は拡大しており、仕入価格の上昇に販売価格の上昇が追いついていない。自由回答では、今後も継続した取組みで、中長期的に価格転嫁を進めるとの
声も聞かれる(図表6・7、資料編(2))。

自由回答より(抜粋)

- 【仕入価格】・販売価格の引上げよりも、仕入価格・製造コスト(光熱費・人件費等)の高騰が上回っている。(食料品製造業)
 - ・仕入商品の価格高騰が止まらず、次四半期も続いていくと思われる。(小売業)
- 【販売価格】・仕入れ価格が上昇しているが、販売価格に転嫁できていない。(事業所サービス業)
 - ・現在も少しずつ価格転嫁ができていますが、今後も継続した働きかけが必要。(建設業)
 - ・なかなか業界の足並みがそろわない為、価格改定が行いにくい。長期的には仕入れ価格の上昇を価格転嫁していく予定。(事業所サービス業)

図表6 仕入価格DI・販売価格DIの推移



図表7 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比	販売価格DI	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比
全産業	56	66 (60)	↗	63	↘	24	30 (29)	↗	29	↘	
製造業	53	68 (55)	↗	63	↘	25	21 (32)	↘	22	↗	
非製造業	57	65 (61)	↗	63	↘	23	33 (28)	↗	32	↘	

(3) 設備・労働力

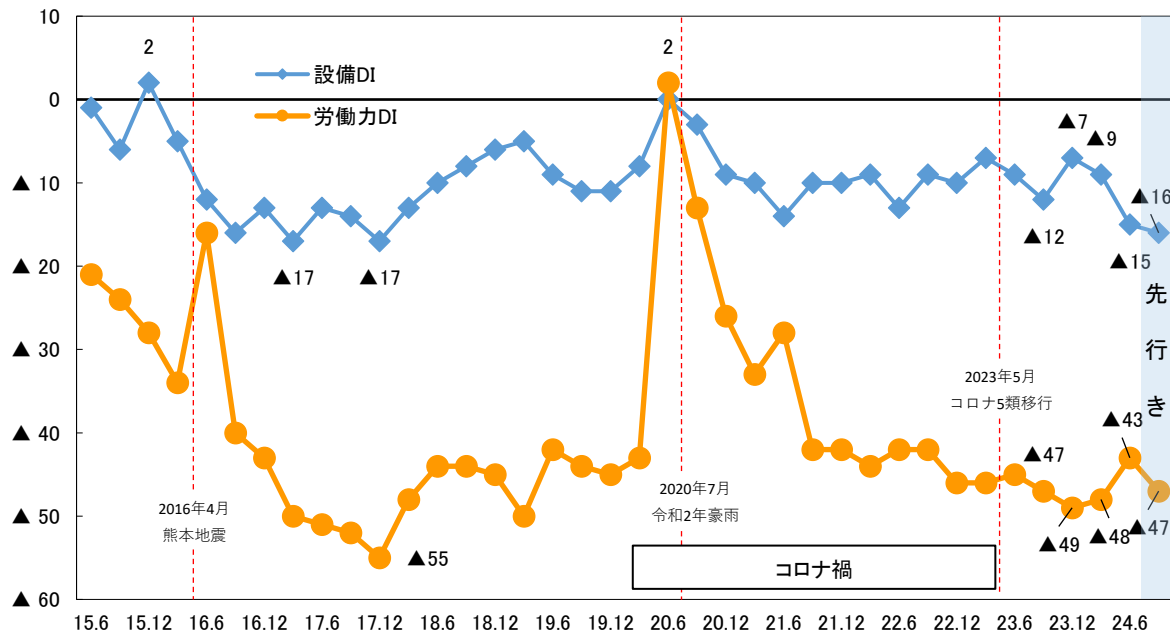
～設備DIはやや低下、労働力DIは低水準が続く～

- 設備DIは6p低下の▲15、製造業で1p上昇の▲4、非製造業で10p低下の▲20。
先行きは1p低下の▲16、製造業で2p上昇の▲2、非製造業で1p低下の▲21の見通し。
業種別では、非製造業において「不足」と感じている企業が多い。自由回答では、取引先の設備投資を抑える動きを感じているとの声が聞かれる。(図表8・9、資料編(3))。
- 労働力DIは5p上昇の▲43、製造業で17p低下の▲20、非製造業で1p上昇の▲51。
先行きは4p低下の▲47、製造業で7p低下の▲27、非製造業で3p低下の▲54の見通し。
労働力DIは、改善を見せたものの、引き続き低い水準となっている。特に、運輸業で今回、先行きともに▲100であり、建設業で先行きが15p低下の▲71と悪化幅が大きいことから、2024年4月の時間外労働の上限規制の影響により人手不足がさらに深刻化していると予想される(図表8・9、資料編(3))。

自由回答より(抜粋)

- 【設備】・取引先において、設備投資を抑える動きが出て来ている。(建設業)
- 【労働力】・人材確保面で引き続き厳しい状況が続く見込み。(事業所サービス業)
 - ・ドライバー不足について、色々手を尽くしているものの採用につながらない。(運輸業)

図表8 設備DI・労働力DIの推移



図表9 設備DI・労働力DI

項目	2024年1~3月 【前回調査】		前回調査比	2024年4~6月 【今回調査】		前回調査比	2024年7~9月 【先行き】		前回調査比	2024年7~9月 【先行き】	
	値	変化		値	変化		値	変化		値	変化
設備DI	▲9			▲15	(▲12)	↓	▲16	↓		▲16	↓
製造業	▲5		↑	▲4	(▲14)	↑	▲2	↑		▲2	↑
非製造業	▲10		↓	▲20	(▲11)	↓	▲21	↓		▲21	↓
労働力DI	▲48		↑	▲43	(▲51)	↑	▲47	↓		▲47	↓
製造業	▲37		↑	▲20	(▲40)	↑	▲27	↓		▲27	↓
非製造業	▲52		↑	▲51	(▲55)	↑	▲54	↓		▲54	↓

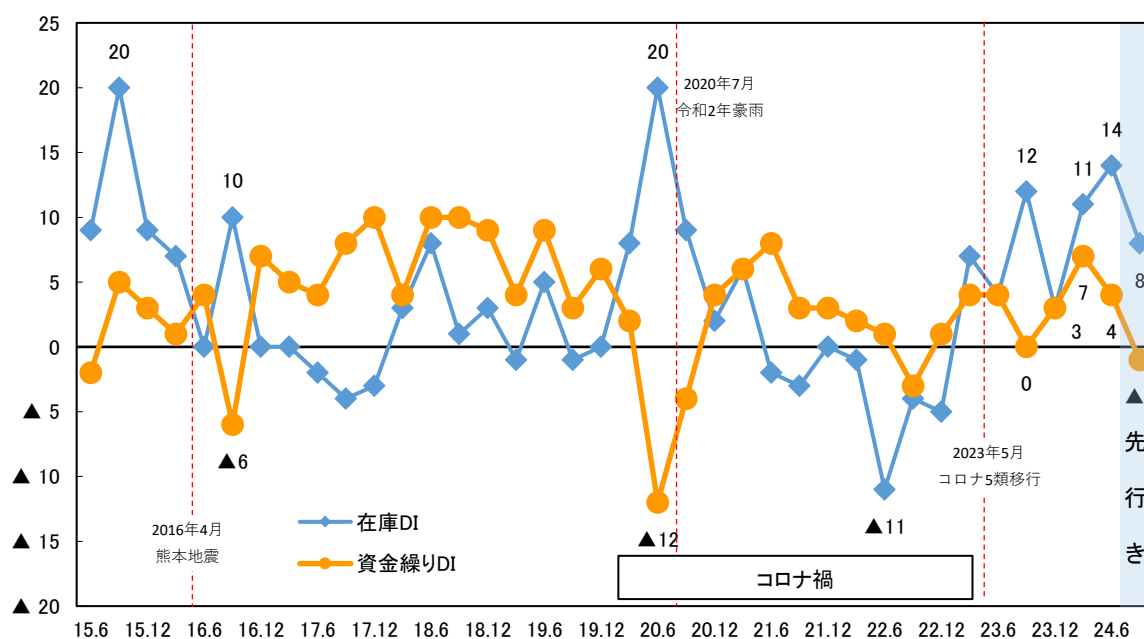
(4) 在庫・資金繰り ～在庫DIは上昇、資金繰りDIは悪化～

- 在庫DIは3p上昇の+14、製造業で12p上昇の+21、非製造業で7p低下の+7。
先行きは6p低下の+8、製造業で1p低下の+20、非製造業で11p低下の▲4の見通し。
在庫DIは、6期連続でプラスの値となっている。特に、製造業で上昇幅が大きかったが、「適正」の回答が多く、「不足」の回答が殆どないことを要因にDIが上昇している（図表10・11、資料編(4)）。
- 資金繰りDIは3p悪化の+4、製造業で横ばいの±0、非製造業で4p悪化の+5。
先行きは5p悪化の▲1、製造業で2p悪化の▲2、非製造業で6p悪化の▲1の見通し。
資金繰りDIは3期ぶりの悪化となった。様々なコスト上昇に価格転嫁が追い付かないことによる、利益減少の影響があると予想される（図表10・11、資料編(4)）。

自由回答より（抜粋）

【在庫】・主要取引先からの受注が大幅に減少したことで、人員・設備・在庫とも大幅に過剰。2024年10月以降徐々に持ち直す見込み。（食料品以外の製造業）

図表10 在庫DI・資金繰りDIの推移



図表11 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	2024年	2024年	前回調査比	2024年	前回調査比
	1~3月 【前回調査】	4~6月 【今回調査】		7~9月 【先行き】	
全産業	11	14 (4)	↗	8	↘
製造業	9	21 (2)	↗	20	↘
非製造業	14	7 (7)	↘	▲4	↘

資金繰りDI	2024年	2024年	前回調査比	2024年	前回調査比
	1~3月 【前回調査】	4~6月 【今回調査】		7~9月 【先行き】	
全産業	7	4 (0)	↘	▲1	↘
製造業	0	0 (▲5)	→	▲2	↘
非製造業	9	5 (3)	↘	▲1	↘

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(7~8ページ)へ掲載しております。

【資料編】

(1) 売上DI・利益DI

() 内は前回先行き

	売上DI					利益DI				
	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比
	全産業	▲ 4	▲ 5 (▲ 5)	↓	▲ 10	↓	▲ 15	▲ 19 (▲ 20)	↓	▲ 27
製造業	▲ 5	▲ 5 (▲ 2)	→	▲ 16	↓	▲ 12	▲ 16 (▲ 13)	↓	▲ 11	↑
食料品製造業	20	▲ 7 (15)	↓	▲ 14	↓	0	▲ 36 (▲ 25)	↓	▲ 29	↑
食料品以外の製造業	▲ 18	▲ 5 (▲ 10)	↑	▲ 17	↓	▲ 18	▲ 10 (▲ 8)	↑	▲ 5	↑
非製造業	▲ 3	▲ 5 (▲ 6)	↓	▲ 8	↓	▲ 16	▲ 20 (▲ 23)	↓	▲ 32	↓
建設業	▲ 24	▲ 3 (▲ 24)	↑	▲ 3	→	▲ 24	▲ 18 (▲ 35)	↑	▲ 35	↓
生産財卸売業	▲ 35	▲ 36 (▲ 25)	↓	▲ 36	→	▲ 45	▲ 14 (▲ 35)	↑	▲ 14	→
消費財卸売業	31	23 (15)	↓	8	↓	▲ 23	▲ 31 (▲ 15)	↓	▲ 46	↓
小売業	▲ 4	▲ 28 (▲ 4)	↓	▲ 24	↑	▲ 15	▲ 28 (▲ 12)	↓	▲ 45	↓
運輸業	11	33 (0)	↑	17	↓	33	0 (0)	↓	▲ 17	↓
事業所サービス業	9	5 (3)	↓	0	↓	▲ 15	▲ 23 (▲ 29)	↓	▲ 31	↓
個人サービス業	14	▲ 4 (5)	↓	▲ 8	↓	5	▲ 12 (▲ 9)	↓	▲ 20	↓

(2) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比
	全産業	56	66 (60)	↑	63	↓	24	30 (29)	↑	29
製造業	53	68 (55)	↑	63	↓	25	21 (32)	↓	22	↑
食料品製造業	70	71 (75)	↑	71	→	32	57 (42)	↑	43	↓
食料品以外の製造業	44	67 (45)	↑	60	↓	23	10 (28)	↓	15	↑
非製造業	57	65 (61)	↑	63	↓	23	33 (28)	↑	32	↓
建設業	74	79 (76)	↑	79	→	29	24 (32)	↓	41	↑
生産財卸売業	25	43 (30)	↑	50	↑	15	21 (20)	↑	29	↑
消費財卸売業	69	85 (77)	↑	69	↓	62	46 (54)	↓	31	↓
小売業	65	83 (65)	↑	76	↓	35	48 (31)	↑	48	→
運輸業	89	83 (100)	↓	83	→	33	33 (44)	→	17	↓
事業所サービス業	41	42 (47)	↑	37	↓	6	31 (12)	↑	26	↓
個人サービス業	55	56 (59)	↑	64	↑	9	28 (27)	↑	16	↓

(3) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比
	全産業	▲ 9	▲ 15 (▲ 12)	↓	▲ 16	↓	▲ 48	▲ 43 (▲ 51)	↑	▲ 47
製造業	▲ 5	▲ 4 (▲ 14)	↑	▲ 2	↑	▲ 37	▲ 20 (▲ 40)	↑	▲ 27	↓
食料品製造業	0	7 (▲ 22)	↑	▲ 7	↓	▲ 45	0 (▲ 25)	↑	▲ 7	↓
食料品以外の製造業	▲ 8	▲ 7 (▲ 10)	↑	0	↑	▲ 33	▲ 26 (▲ 47)	↑	▲ 33	↓
非製造業	▲ 10	▲ 20 (▲ 11)	↓	▲ 21	↓	▲ 52	▲ 51 (▲ 55)	↑	▲ 54	↓
建設業	▲ 22	▲ 28 (▲ 16)	↓	▲ 34	↓	▲ 59	▲ 56 (▲ 68)	↑	▲ 71	↓
生産財卸売業	10	▲ 21 (▲ 5)	↓	▲ 14	↑	▲ 40	▲ 57 (▲ 55)	↓	▲ 64	↓
消費財卸売業	▲ 8	▲ 17 (▲ 15)	↓	▲ 17	→	▲ 31	▲ 54 (▲ 31)	↓	▲ 54	→
小売業	▲ 12	▲ 4 (▲ 12)	↑	▲ 4	→	▲ 50	▲ 48 (▲ 58)	↑	▲ 48	→
運輸業	0	0 (▲ 11)	→	▲ 17	↓	▲ 78	▲ 100 (▲ 78)	↓	▲ 100	→
事業所サービス業	▲ 10	▲ 31 (▲ 4)	↓	▲ 31	→	▲ 50	▲ 38 (▲ 38)	↑	▲ 36	↑
個人サービス業	▲ 15	▲ 20 (▲ 15)	↓	▲ 16	↑	▲ 59	▲ 48 (▲ 64)	↑	▲ 52	↓

(4) 在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比
全産業	11	14 (4)	↗	8	↘	7	4 (0)	↘	▲1	↘
製造業	9	21 (2)	↗	20	↘	0	0 (▲5)	→	▲2	↘
食料品製造業	17	29 (6)	↗	21	↘	▲5	▲14 (▲10)	↘	▲21	↘
食料品以外の製造業	5	19 (0)	↗	19	→	3	5 (▲3)	↗	5	→
非製造業	14	7 (7)	↘	▲4	↘	9	5 (3)	↘	▲1	↘
建設業	-	- (-)	-	-	-	6	9 (0)	↗	0	↘
生産財卸売業	15	▲7 (0)	↘	0	↗	25	36 (10)	↗	14	↘
消費財卸売業	31	23 (23)	↘	0	↘	23	▲8 (8)	↘	▲8	→
小売業	4	7 (4)	↗	▲7	↘	4	▲10 (0)	↘	▲10	→
運輸業	-	- (-)	-	-	-	0	17 (0)	↗	17	→
事業所サービス業	-	- (-)	-	-	-	12	3 (3)	↘	▲5	↘
個人サービス業	-	- (-)	-	-	-	0	8 (0)	↗	8	→

※在庫DIの“-”は該当なしの業種

(5) 規模別・地域別業況DI

従業員規模	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比
9人以下 (n=22)	▲12	▲36 (0)	↘	▲27	↗
10~19人 (n=32)	▲4	6 (▲13)	↗	3	↘
20~29人 (n=21)	▲4	10 (▲4)	↗	10	→
30~49人 (n=32)	0	▲19 (▲12)	↘	▲22	↘
50~299人 (n=90)	▲4	▲12 (▲7)	↘	▲14	↘
300人以上 (n=19)	0	▲11 (▲23)	↘	0	↗

地域	2024年 1~3月 【前回調査】	2024年 4~6月 【今回調査】	前回調査比	2024年 7~9月 【先行き】	今回調査比
熊本県 (n=216)	▲4	▲11 (▲9)	↘	▲11	→
熊本市 (n=139)	▲1	▲3 (▲8)	↘	▲1	↗
県北 (n=26)	▲3	▲15 (▲15)	↘	▲31	↘
県央 (n=23)	▲16	▲39 (0)	↘	▲13	↗
県南 (n=28)	▲15	▲21 (▲15)	↘	▲36	↘

(6) 業況DIの長期推移 (2007年6月調査~)

※数値は全産業の業況DI

